

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月 1日
(第69期) 至 平成21年3月31日

株式会社テレビ朝日

(E04414)

第69期（自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日

目 次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日
【英訳名】	TV Asahi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 河 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 森 岡 信 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 森 岡 信 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	242,036	249,383	251,124	252,746	247,192
経常利益 (百万円)	13,592	17,314	14,587	12,080	3,444
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	7,382	9,466	10,303	6,422	△1,716
純資産額 (百万円)	226,729	242,848	249,443	245,441	236,150
総資産額 (百万円)	297,544	316,079	314,466	313,356	300,311
1株当たり純資産額 (円)	225,237.25	241,215.50	245,677.73	240,737.66	230,913.34
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	7,198.89	9,225.56	10,242.19	6,393.81	△1,708.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	76.8	78.6	77.2	77.2
自己資本利益率 (%)	3.30	4.03	4.21	2.63	△0.72
株価収益率 (倍)	34.45	32.84	23.14	22.05	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,808	19,518	13,688	17,526	16,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,437	△21,354	△18,748	△1,295	△30,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,183	△1,521	△1,419	△2,326	△3,044
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	57,247	53,952	47,479	61,351	44,343
従業員数 (名)	2,875	2,930	3,052	3,539	3,577

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	218,265	223,782	227,687	230,144	220,931
経常利益 (百万円)	10,755	12,970	10,848	7,470	705
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6,431	3,639	6,062	3,847	△2,078
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000
純資産額 (百万円)	222,782	232,967	233,156	225,839	215,628
総資産額 (百万円)	291,732	302,750	301,917	296,576	285,806
1株当たり純資産額 (円)	221,364.18	231,478.24	231,766.23	224,492.66	214,342.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,300 (500)	1,400 (700)	2,000 (700)	3,000 (1,000)	3,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	6,303.25	3,518.23	6,025.93	3,824.44	△2,066.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	77.0	77.2	76.1	75.4
自己資本利益率 (%)	2.92	1.60	2.60	1.68	△0.94
株価収益率 (倍)	39.34	86.12	39.33	36.87	—
配当性向 (%)	20.62	39.79	33.19	78.44	—
従業員数 (名)	1,143	1,128	1,126	1,149	1,147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 第65期の1株当たり配当額1,300円は、特別配当300円が含まれております。

4 第68期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

5 第69期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第69期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年 7 月	予備免許
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
昭和33年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
昭和33年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
昭和34年 1 月	J O E X—T V 局本免許(映像出力10kW)
昭和34年 2 月	開局
昭和35年 1 月	映像出力50kWに増力
昭和35年12月	社名の略称をN E T テレビに統一
昭和36年 4 月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
昭和42年 4 月	カラー放送開始
昭和45年 4 月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
昭和46年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
昭和48年11月	教育専門局から総合番組局に移行
昭和52年 4 月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
昭和53年12月	音声多重放送開始
昭和55年 9 月	株式会社ビデオ・パック・ニッポン(現・連結子会社)を関連会社化
昭和57年 8 月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
昭和60年 3 月	株式会社テレビ朝日リビング(現・連結子会社)を設立
昭和60年 7 月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
昭和60年 9 月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
昭和61年 3 月	テレビ朝日文字放送開始
昭和61年 5 月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
昭和63年 7 月	TV Asahi Theatrical Productions, Inc. を設立
平成元年 1 月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
平成 3 年 4 月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
平成 8 年 9 月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成 9 年 6 月	株式会社エル・エス・ディー(現・連結子会社)を設立
平成11年 7 月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)がTV Asahi Theatrical Productions, Inc. を吸収合併
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
平成14年12月	テレビ朝日データ株式会社と株式会社朝日レタービジョンを関連会社から連結子会社化
平成15年 7 月	テレビ朝日データ株式会社と株式会社朝日レタービジョンが合併し、社名を株式会社テレビ朝日データビジョン(現・連結子会社)に変更
平成15年 7 月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
平成15年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
平成15年12月	地上デジタル放送の開始
平成19年 4 月	ブロスタTV合同会社(現・連結子会社)を設立
平成20年 3 月	株式会社フレックスと株式会社日本ケーブルテレビジョンを関連会社から連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社21社及び関連会社9社(平成21年3月31日現在)で構成され、当社の番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社は、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社及び東映(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、事業の種類別セグメントの事業内容(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) テレビ放送事業

当社が放送するテレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、当社及び子会社のテレビ朝日映像(株)が行っております。

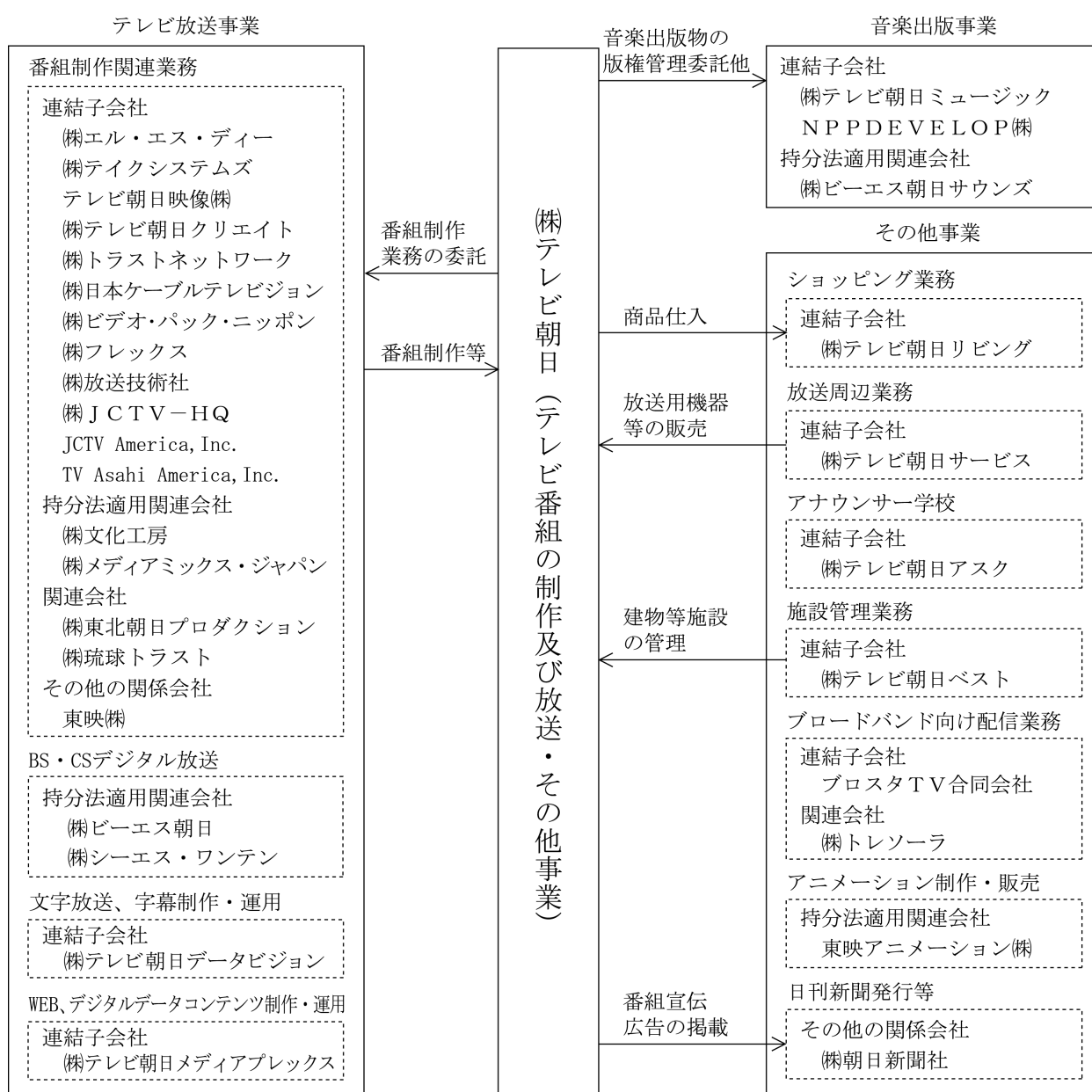
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の(株)テレビ朝日ミュージック他が行っております。

(3) その他事業

当社が行っているイベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業の他、当社及び子会社の(株)テレビ朝日リビングが行っているショッピング事業、子会社の(株)テレビ朝日サービスが行っている放送用機器等の販売等の放送周辺事業等であります。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エル・エス・ディー	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業	85.00 (35.83)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00	講師派遣 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※1	東京都港区	75	テレビ放送事業	40.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業	95.00 (45.83)	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	70.00 (21.25)	番組販売及び放送用機器 他販売 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日データビジョン	東京都港区	300	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00	当社施設管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00	広告出稿 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日リビング	東京都港区	25	その他事業	100.00	商品仕入 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス	東京都港区	92	テレビ放送事業	67.45 (3.16)	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業	90.00 (45.00)	事務員等派遣 役員の兼任等 無
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区	100	テレビ放送事業	56.57	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)ビデオ・バック・ニッポン	東京都港区	125	テレビ放送事業	60.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業	69.58	カメラマン等派遣 役員の兼任等 有
プロスタTV合同会社	東京都港区	300	その他事業	92.00	役員の兼任等 無
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (52.50)	事務員等派遣 役員の兼任等 有
(株)JCTVーHQ	東京都渋谷区	250	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
JCTV America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 50	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
NPPDEVELOP(株)	東京都港区	20	音楽出版事業	75.00 (75.00)	役員の兼任等 無
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	45.00 (12.00)	番組の購入他 役員の兼任等 無
東映アニメーション(株) ※2、※4	東京都練馬区	2,867	その他事業	15.46	役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日	東京都渋谷区	30,000	テレビ放送事業	29.96 (0.50)	番組制作委託他 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日サウンズ	東京都渋谷区	10	音楽出版事業	40.00 (20.00)	役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業	20.00	写真撮影広報宣伝 役員の兼任等 有
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業	23.56 (3.56)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
(株)朝日新聞社 ※2	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.72	新聞広告掲載他 役員の兼任等 有
東映(株) ※2、※3	東京都中央区	11,707	映画製作配給	17.44 (1.35)	当社番組制作及び映画放 送権の販売 役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
- 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
- 5 ※1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 ※2 有価証券報告書を提出しております。
- 7 ※3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
- 8 ※4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	3, 129
音楽出版事業	67
その他事業	255
全社(共通)	126
合計	3, 577

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1, 147	41. 5	16. 5	13, 259, 000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数990名)は、日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、一時的な原油高などの影響に加え、サブプライムローン問題を発端としたアメリカ経済の減速が、世界的な金融危機や株式・為替市場の変動を引き起こし、景気が急速に悪化しました。また、企業の減産の動きなどが雇用情勢の悪化につながっており、個人消費も弱い動きとなりました。

放送業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を大幅に下回る水準で推移するなど、大変厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努めたものの、当連結会計年度の売上高は2,471億9千2百万円で、前期比55億5千3百万円（△2.2%）の減収、営業費用は、前期比24億7百万円（+1.0%）増の2,451億7千7百万円となりました結果、営業利益は20億1千5百万円で、前期比79億6千1百万円（△79.8%）の減益となりました。

経常利益は34億4千4百万円で、前期比86億3千5百万円（△71.5%）の減益、また、当社において、特別損失に投資有価証券評価損や固定資産の減損損失を計上したことや、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、当期純損失は17億1千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.8%、プライムタイム（19時～23時）12.1%、ゴールデンタイム（19時～22時）11.4%、プライム2（23時～25時）8.6%をマークいたしました。とりわけゴールデンタイムは28年ぶりの民放3位以上、プライム2は平成9年の設定以来最高タイの数字を記録し、4年連続の1位となりました。

当社は、平成19年11月1日より開始した開局50周年記念期間が大詰めを迎え、大規模な特別編成を実施いたしました。3月には「'09 WORLD BASEBALL CLASSIC™ 東京ラウンド」を地上波独占中継し、日本×韓国（ゲーム4）の37.8%をはじめ、日本×韓国（ゲーム6）33.6%、日本×中国（ゲーム1）28.2%といういずれも記録的な高視聴率を獲得し、開局以来初のゴールデンタイム、プライムタイム、プライム2での月間視聴率三冠に大きく貢献しました。また、3月第1週、第2週は「相棒season7」「報道ステーション」などのレギュラー番組も好調で、開局以来初の週間視聴率四冠を2週連続で獲得しました。さらに、2月1日の開局50周年記念日を含めた10日間にわたる「50周年 スペシャル10DAYS 『50時間テレビ』」では、「ミュージックステーションスペシャル」を皮切りに、20.2%を記録した「SMAPがんばりますっ!!」や「よるこの無人島0円生活」「日曜洋画劇場『パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト』」、2夜連続のドラマスペシャル「警官の血」などを放送し、この期間での視聴率四冠を獲得、開局50年の集大成として記念すべき実績を残しました。

バラエティー系番組では、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ビートたけしのTVタックル」「いきなり!黄金伝説。」などで高視聴率を記録しました。また、ネオバラ枠(月曜～木曜 23時15分～24時10分)が平均視聴率10～12%台をキープし、若い世代を中心に引き続き高い評価をいただいております。

映画・ドラマでは、大好評の「相棒season7」がシーズン平均最高視聴率の18.2%を獲得したほか、日曜洋画劇場では開局50周年記念特別企画の「相棒-劇場版-」が19.5%、「ナルニア国物語／第1章:ライオンと魔女」が18.5%を記録しました。また、「告知せず」が19.6%を獲得したのをはじめ、2夜連続の「氷の華」や「疑惑」など、開局50周年記念ドラマスペシャルも大変高い評価をいただきました。さらに、「必殺仕事人2009」「おみやさん」などのシリーズも好調でした。

スポーツでは、プロ野球日本シリーズ4試合を放送し、第5戦での20.2%をはじめ、いずれも高視聴率を記録しました。また、当期も「フィギュアスケートグランプリシリーズ」を放送し、特に「グランプリファイナル 男女フリー」では24.7%を獲得いたしました。さらに、「2010FIFAワールドカップ™ アジア地区最終予選」を地上波独占放送し、日本×オーストラリアが22.9%をマークするなど、高い支持を得ています。

報道情報番組では「報道ステーション」が引き続き安定しているほか、「スーパーJチャンネル」「スーパーモーニング」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、レギュラー番組において、視聴率が好調な「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」などのバラエティー番組や、「相棒season7」を放送した水曜21時のドラマ枠のほか、一社提供番組の導入などで増収を図ったものの、経済環境の悪化にともなうスポンサーの固定費削減傾向が進んだため、レギュラー番組のセールスは、前期をわずかに下回りました。一方、単発番組では「北京オリンピック2008」のほか、「2010FIFAワールドカップ™ アジア地区最終予選」や「地球危機2008 ～10年後の私たちへの手紙～」、2夜連続のドラマスペシャル「警官の血」、「'09 WORLD BASEBALL CLASSIC™ 東京ラウンド」などを含む開局50周年記念番組において積極的な営業活動を行い、増収を達成いたしました。以上の結果、タイム収入合計は961億2千9百万円で、前期比6億5千5百万円(+0.7%)増となりました。

スポット収入は、世界規模の景気後退が急速に広がったなかで、日本国内の企業業績が大幅に悪化したことにともない、スポンサーのコスト削減傾向がさらに加速し、かつてないほどの厳しい市況となりました。業種別で、「精密・事務機器」が好調であったものの、売上シェアの大きい「食品・飲料」「サービス・娯楽」をはじめ、「薬品」「金融・保険」「輸送機器」「出版」「住宅・建材」といった業種が大幅に低迷したため、前期比118億9千万円(△12.1%)減の860億2千6百万円となりました。

また、番組販売収入は、前期比3千2百万円(△0.3%)減の121億9千5百万円、その他収入は、前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社日本ケーブルテレビジョンなどの実績により、前期比46億6千2百万円(+31.4%)増の195億2千5百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,138億7千5百万円で、前期比66億5百万円(△3.0%)の減収となり、営業費用は前期比10億5千8百万円(+0.5%)増の2,158億3千4百万円となりました結果、19億5千9百万円の営業損失となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、“ケツメイシ”の「ケツノポリス6」、「湘南乃風」のシングル2作品がヒットしたこと、配信の拡大や蓄積した管理楽曲の再開発などにより、堅調に推移しました。

音楽コンテンツ事業は、自社レーベルで“HY”の「HeartY」がヒット作品となり、発売日に合わせた全国でのホールツアーおよびアリーナツアーも好調な推移となったこと、また、2期にわたる“ケツメイシ”のアリーナツアーが好調であったことが収益に貢献しました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は95億6千5百万円で、前期比1億3千1百万円（△1.4%）の減収となり、営業費用は前期比8千9百万円（+1.1%）増の80億2千3百万円となりました結果、営業利益は15億4千1百万円で、前期比2億2千1百万円（△12.6%）の減益となりました。

③その他事業

出資映画事業では、開局50周年記念の「相棒-劇場版-」「レッドクリフ PART1」が大ヒットを記録したほか、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品に加え、「仮面ライダー」シリーズ、「戦隊」シリーズをあわせて4作品公開し、いずれも好評を博すなど、大変好調に推移しました。

携帯電話向け会員制有料情報サービスでは、放送連動コンテンツの充実などにより「テレ朝コンプリート!」や「テレ朝サウンド」など順調な業績を上げております。また、動画配信では人気ドラマ「相棒」のスピノフや「フィギュアスケートグランプリファイナル」などで新たな広告ビジネスを切り開きました。

イベント事業では、開局50周年記念企画「ブロードウェイ・ミュージカル『スウィング!』」、「オクタマカーニバル09」「徹子の部屋コンサート」をはじめ、恒例の「SUMMER SONIC 08」など数々のイベントを開催し、多くの観客を動員いたしました。

そのほか、ショッピング事業は「セクションX」や「ちい散歩」内の通信販売コーナーを中心としたテレビショッピングやインターネットによる販売が堅調に推移いたしました。さらに、「相棒」「さまぁ〜ず×さまぁ〜ず」などの番組のDVD化、出版事業、ゲームソフト「とったど〜!よみこの無人島生活。」などの商品化コンテンツビジネスにも精力的に取り組みました。

また、CS放送「テレ朝チャンネル」も自主制作番組や話題作を中心に編成し、加入者数も254万世帯を超え着実に増加しています。

出資映画事業、ショッピング事業やインターネット関連事業の好調により、その他事業の売上高は338億7千3百万円で、前期比17億5千万円（+5.5%）の増収となり、営業費用は前期比9億7千9百万円（+3.2%）増の313億9千6百万円となりました結果、営業利益は24億7千7百万円で、前期比7億7千1百万円（+45.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比170億8百万円減少し、443億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、163億9千7百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ11億2千8百万円減少いたしました。減少の主な要因は、売上債権の増減額が前連結会計年度に比べて135億4千9百万円増の87億4千4百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が106億5千4百万円減の5億8千6百万円となったことや、仕入債務の増減額が54億5千5百万円減の18億3千1百万円となったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、302億5百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて289億1千万円減少しました。減少の主な要因は、当社のその他の関係会社である株式会社朝日新聞社株式の取得などにより、投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度に比べて213億5千8百万円増の275億6千万円となったことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億4千4百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて7億1千7百万円減少しました。減少の主な要因は、配当金の支払額が増加したことによりです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	96,129	0.7
スポット収入	86,026	△12.1
番組販売収入	12,195	△0.3
その他収入	19,525	31.4
小計	213,875	△3.0
音楽出版事業	9,565	△1.4
その他事業	33,873	5.5
計	257,315	△1.9
セグメント間取引消去	△10,122	5.9
合計	247,192	△2.2

(注) 1 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	96,199	38.1	93,649	37.9
㈱博報堂D Y メディアパートナーズ	47,333	18.7	43,221	17.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成15年12月に地上デジタル放送がスタートし、平成23年7月には、地上アナログ放送停波・デジタル放送への完全移行が予定されています。より多くの視聴者のみなさまに今までどおり容易にテレビ放送をご覧いただけるよう、地上デジタル放送の一層の普及促進に積極的に取り組んでまいります。

一方で、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、数多くの事業者が新たな動画配信事業を始めると、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。また、不安定な金融市場の影響などから日本経済も不透明感を強めており、テレビ広告を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありません。

このような経営環境のなか、当社は平成21年度から2年間を「新たな飛躍に向けた改革断行期間」と位置づけ、「コンテンツ力の強化」という方針は堅持しつつ、番組制作費・経費・組織・業務の徹底的な見直しと効率化を断行するとともに、「コンテンツを軸とした収益機会の拡大」を実現することに注力していくことを骨子とした「改革断行宣言」を発表いたしました。

番組制作費についてはコスト構造を見直すとともに、選択と集中を進め、経費についても徹底的な削減を実施いたします。視聴率を獲ることはもとより、それを活用し、収益の拡大に重点をおいた編成構造の変革も行っています。アニメ事業、映画事業、クロスメディア展開、コンテンツ事業などについても、最適な体制への組織の再編を行い、これまで以上に収益を重視し、他社との協業事業にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、音楽出版事業において収益基盤となる新人アーティスト発掘・育成に向けた新たなフィールドとそのインフラを構築するほか、ブロードバンド環境においてもコンテンツの発掘およびライセンス事業を推進するなど、コンテンツ・ライツビジネスの強化に対する諸施策にも取り組んでまいります。

デジタル放送時代に向け、新たな企業経営の在り方について今後も多角的な検討を続け、テレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質な番組の提供に努めてまいりますとともに、ステークホルダーのみなさまのご期待に的確にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を以下のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

I 基本方針の内容

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は民間放送局として、国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、放送の公共性・公益性・不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献するとともに、適切・公正な手法により利潤を追求してまいりました。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることが企業活動の源泉であると確信しております。

なお、当社の企業価値にかかる考え方の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://company.tv-asahi.co.jp/>）に掲載しております。

2. 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、民間放送局として I 1. のような認識のもと、市民社会に貢献する企業活動を継続することが、社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。そもそも、当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i) 放送・その他の事業を通じて提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社の存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、(ii) さらに、これら一連の企業活動は、当社の放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、(iii) そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、および (iv) 安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量取得行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付が当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、もしくは株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

Ⅱ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 「テレビ朝日グループ 改革断行宣言」に基づく取り組み

当社は平成14年から5年間にわたる「全社変革推進運動」を通じ、社内外に明確な目標を提示し、全社を挙げて取り組みました結果、「万年4位」とも言われていた視聴率はプライムタイム2位を達成するまでに上昇し、それとともに広告収入が増加、放送外事業につきましても売上を大幅に増加させることができました。

一方で、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、数多くの事業者が新たな動画配信事業を始めるなど、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。

このような経営環境のなか、当社は平成19年度から平成23年度までの5ヶ年計画となる「新中期経営計画」をスタートさせました。全社変革推進運動の成果と反省を踏まえ、『平成23年度にプライムタイムで視聴率トップを獲る』『平成23年度に連結売上高3,000億円、営業利益200億円を達成する』『創造力を最大限に発揮できる企業風土を作る』という目標を掲げました。さらにコンテンツ力を高めて目標を達成すべく、積極的に取り組んでまいりました。

しかし、昨今の経済状況の急激な悪化を踏まえ、平成21年1月に「新中期経営計画」に掲げた目標を一旦取り下げることといたしました。そのうえで、「コンテンツ力の強化」という方針は堅持しつつ、平成21年度から2年間で「新たな飛躍に向けた改革断行期間」と位置づけ、番組制作費・経費・組織・業務の徹底的な見直しと効率化を断行するとともに、「コンテンツを軸とした収益機会の拡大」を実現することに注力していくことを骨子とした「改革断行宣言」を発表し、これに基づく取り組みを行っております。

株主、視聴者、スポンサーなど、多くのステークホルダーのみなさまの信頼にお応えできるよう、「独創的なコンテンツを通して、常に時代の新しい旋風（かぜ）を起こし、お客さまとともに進化し続けます」という理念の実現に向け、上記の「改革断行宣言」に基づく取り組みを推進してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の一つであるとの認識に基づき、経営監視の体制を構築しております。具体的には、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

当社は、放送局・報道機関としての公共性・公益性の堅持を前提に、適切、公正な手法による利潤の追求を目指しており、この考え方は、当社のコーポレート・ガバナンスの体制確立・企業活動の推進に大きな比重を占めております。

具体的には、当社取締役会は21名中5名を社外取締役で構成しており、社外取締役は、それぞれの経験、専門性などを生かし多様な視点から当社取締役会の監督強化に寄与しております。また、当社の監査役は、5名中3名を社外監査役で構成しており、そのうちの1名は弁護士の資格を有する者としております。なお、監査役を補佐するスタッフを、組織改革を通じて増員し、監査・チェック機能の強化を推進しております。（役員の員数については、平成21年3月31日現在のものです。）

さらに、取締役会決議に関する書面決議制度の導入、特別取締役の選定を通じて、適正な経営監視体制のもとでの意思決定の迅速化も図っております。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進め、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

以上のように、「改革断行宣言」に基づく取り組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得者が現れる危険性を低減するものと考えます。また、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、「改革断行宣言」に基づく取り組みを推進し、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図る基盤となるものと考えます。したがって、かかる取り組みは、会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

Ⅲ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、同日に对外発表しており、その後、平成19年6月27日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入に関して株主のみなさまの承認を得ております。

本プランは、特定の株主またはそのグループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）に対して、大量取得行為に先立ち、当社に対して十分な情報提供をすることを要請するとともに、当社取締役会による当該大量取得行為に対する評価・意見表明、大量取得行為を行おうとする者との交渉、代替案の提示を可能とすることにより、株主のみなさまが当該大量取得行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために交渉を行うことを可能とするための手続きを定めるものです。そして、かかる手続きが遵守されない場合、または当該大量取得行為が基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損すると判断される場合には、当社取締役会が、独立した第三者により構成される独立委員会の勧告を受けて、新株予約権の無償割当てなど、当該大量取得行為への対抗措置を講じることを認めるものです。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得者には、当該大量取得行為の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当該大量取得者から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案がある場合には当該代替案が、独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえで、大量取得行為の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、当該大量取得者との交渉、当社取締役会を通じての株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、大量取得者が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該大量取得行為の内容の検討、大量取得者との協議・交渉等の結果、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある大量取得行為である場合など本プランに定める要件に該当する大量取得行為であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して対抗措置の発動、不発動の決議を行うものとし、決議を行った後速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合、当該新株予約権には、大量取得者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が大量取得者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨等の取得条項が付されており、株主のみなさまは1円以上で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、平成19年6月27日開催の当社定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合には、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://company.tv-asahi.co.jp/contents/ir_news/index.html）に掲載する平成19年5月15日付プレスリリースをご覧ください。

IV 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の「改革断行宣言」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記Ⅲ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者の専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社の売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷または悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合および設備投資、投融資について

平成15年12月1日に、地上デジタル放送が開始されました。

当社は、平成15年度の本社ビル移転時に、地上デジタル放送に必要な設備投資を行いました。平成23年のデジタル放送への完全移行に向けて、引き続き、重要な経営課題として取り組んでおります。

また、この地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、ケーブルテレビ、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化する可能性もあります。

このため、当社は、適切な設備投資および投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について（免許、外国人議決権比率）

当社の主たる事業はテレビ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

当社はテレビ放送事業を開始するにあたり、電波法に基づき昭和34年1月9日に免許を受け、同年2月1日より本放送を開始しております。同法による免許の有効期間は5年間であるため、当社は免許取得後は更新を続けております。

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、株式会社朝日新聞社との新しい提携の枠組みについての合意を決議しました。また、同日付で事業提携に関する覚書を締結し、協議機関として「提携推進委員会」を設置しました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、下記のとおりであります。

当社は、テレビ放送事業にてデジタル化によるサービス形態の多様化に向け、利用技術の開発・取得に取り組んでおります。総額は11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債および収益・費用の一部について、見積り・判断を行って計上しているものがあります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別売上高の詳細については、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであり、セグメント間の内部売上高消去前の各セグメントの売上高合計は、前連結会計年度に比べ49億8千6百万円(△1.9%)減の2,573億1千5百万円となりました。セグメント間売上高の消去額は、前連結会計年度に比べ5億6千6百万円(+5.9%)増の101億2千2百万円となりました。

その結果、セグメント間取引消去後の連結売上高は2,471億9千2百万円で、前連結会計年度に比べ55億5千3百万円(△2.2%)の減収となりました。

②売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ49億9千5百万円(+2.7%)増の1,883億4千3百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ25億8千7百万円(△4.4%)減の568億3千4百万円となり、営業費用合計では、前連結会計年度と比べ24億7百万円(+1.0%)増の2,451億7千7百万円になりました。増加の主な要因は、番組制作費の増加などによります。

③営業利益

営業利益は20億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ79億6千1百万円(△79.8%)の減益となりました。

④営業外損益

営業外収益は19億5千4百万円で、前連結会計年度に比べ5億4百万円（△20.5%）の減少となりました。これは主に、持分法による投資利益の減少などによるものです。

営業外費用は5億2千4百万円で、前連結会計年度に比べ1億7千万円（+48.1%）の増加となりました。

⑤経常利益

経常利益は34億4千4百万円で、前連結会計年度に比べ86億3千5百万円（△71.5%）の減益となりました。

⑥特別損益

特別利益は計上しておりません。

特別損失は28億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ20億1千8百万円（+240.3%）の増加となりました。これは、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ11億9千4百万円（+142.3%）増の20億3千4百万円になったことや、減損損失6億5千万円を計上したことなどによります。

⑦当期純損失

当期純損失は17億1千6百万円で、前連結会計年度に比べ81億3千8百万円減少しました。

(3) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は1,325億円で、前連結会計年度末に比べ346億7千8百万円の減少となりました。これは、運用目的の有価証券が前連結会計年度末に比べ207億9千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は1,678億1千万円で、前連結会計年度末に比べ216億3千3百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は751億7千8百万円で、放送設備関連のリース資産を計上したことなどにより、133億9千7百万円の増加となりました。投資その他の資産は、当社のその他の関係会社である株式会社朝日新聞社株式を取得したことなどにより投資有価証券が142億5千2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82億3千6百万円増の926億3千1百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ130億4千4百万円減少し、3,003億1千1百万円となりました。

②負債の部

流動負債は494億9千万円で、前連結会計年度末に比べ34億9千6百万円減少しました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円減少していること、未払費用が前連結会計年度末に比べ13億8千9百万円減少していることなどによるものです。

固定負債は146億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円の減少となりました。これは退職給付引当金が3億9千万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ37億5千4百万円減少し、641億6千万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ92億9千万円減少し、2,361億5千万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ50億2千1百万円減少したことなどによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比で170億8百万円減少し、443億4千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が275億6千万円あったことなどにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が302億5百万円の資金の減少となったことによるものです。

詳細につきましては、1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

②資金需要と財務政策

地上デジタル放送の普及・発展のための設備投資資金や、コンテンツ力強化に向けた資金については、内部留保による自己資金で賄う方針です。

なお、当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、グループ会社の資金調達および運用を当社で一括管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で228億6千5百万円の設備投資を実施しました。なお、この総額には、リース取引に関する会計基準等の適用により、87億9千3百万円のリース資産が含まれています。

テレビ放送事業においては、ヘリコプター中継装置など、総額で170億9千3百万円の投資を行いました。音楽出版事業では総額20億9千7百万円、その他事業では、E X 六本木ビル（仮称）など、総額36億7千3百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業 全社管理業務 他	放送設備 その他の設 備	11,669	9,995	5,432 (7,030)	8,757	6,495	42,350	1,109
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設 備他	3,787	421	6,021 (1,872)	—	107	10,337	—
送信所・中継局 (東京都港区他)	テレビ放送事業	放送設備	1,349	2,181	7 (3,109)	—	35	3,573	—
：B S (コロンブス) (東京都渋谷区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 賃貸ビル	3,280	535	5,035 (2,096)	—	85	8,937	—
E X 六本木ビル (仮称) (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	617	—	2,319 (757)	—	0	2,937	—

(注) アーク放送センターは、連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
テレビ朝日映像 (株)	本社（アーク放送 センター） (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	10	371	— (—)	—	53	435	326
(株)テレビ朝日 ミュージック	代田スタジオ (東京都世田谷区)	音楽出版事業	録音設備	75	7	67 (149.2)	—	6	157	3
	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	130	—	1,960 (392.4)	—	—	2,090	—
(株)ビデオ・パッ ク・ニッポン	本社 (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	3	60	— (—)	—	4	68	30
	編集センター (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	22	69	— (—)	—	0	92	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	栃木県日光市 他	テレビ放送事業	地上波デジタル 放送中継局 設備	1,300	—	自己資金	平成21年 4月	平成23年 3月
(株)テレビ朝 日ミュージ ック	六本木スタジ オ（東京都港 区）	音楽出版事業	録音設備	400	—	自己資金	平成21年 2月	平成21年 6月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,006,000	1,006,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度を採用して おりません。
計	1,006,000	1,006,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月4日 (注) 1	780,000	806,000	—	8,592	—	7,392
平成12年10月3日 (注) 2	200,000	1,006,000	28,050	36,642	47,950	55,342

(注) 1 株式分割

50,000円額面株式1株を5,000円額面株式31株に分割

2 一般募集

ブックビルディング方式による募集 発行株数200,000株、発行価格380,000円、資本組入額140,250円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	59	23	391	195	3	34,613	35,284	—
所有株式数 (株)	—	142,518	8,117	629,668	126,661	3	99,033	1,006,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	14.16	0.81	62.60	12.59	0.00	9.84	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	248,649	24.72
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	161,842	16.09
財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	50,300	5.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	40,300	4.01
CBNY-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	33,685	3.35
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	32,147	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	24,328	2.42
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	21,000	2.09
財団法人朝日新聞文化財団	東京都中央区銀座6-6-7	20,120	2.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,524	1.94
計	—	651,895	64.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,006,000	1,006,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,006,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代、コンテンツの多メディア利用に向けての積極的な事業展開に備え、一層の財務体質の強化を目指してまいります。

なお、平成21年3月期の1株当たり期末配当は、普通配当1,000円に開局50周年の記念配当1,000円を加えて2,000円を実施いたしました。既に実施いたしました中間配当1,000円と合わせて年間配当は1株当たり3,000円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,006	1,000
平成21年6月25日 定時株主総会決議	2,012	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	277,000	339,000	322,000	288,000	167,000
最低(円)	180,000	213,000	205,000	136,000	106,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	152,800	130,400	125,400	122,200	120,000	118,400
最低(円)	106,100	110,200	110,000	108,200	110,100	106,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		君和田 正 夫	昭和16年 6 月26日生	昭和39年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	136
代表取締役 社長	改革断行本 部 長、2011 年完全デジ タル化推進 本部長	早 河 洋	昭和19年 1 月 1 日生	昭和42年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 2 月 平成 9 年 3 月 平成10年 9 月 平成11年 6 月 平成12年 2 月 平成13年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 2 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社広報局長 当社編成局長 当社報道局長 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 当社取締役編成・制作本部長 当社取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 当社常務取締役編成制作局長 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	172
専務取締役	営 業 局・事 業局担当	風 間 建 治	昭和21年12月20日生	昭和44年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社ネットワーク・マルチメディア本 部ネットワーク局長 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放 送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 当社取締役経理局長 当社常務取締役経理局長 当社常務取締役経営戦略室長 当社専務取締役(現)	(注)3	117
常務取締役	経 営 戦 略 局・ス ポー ツ局担当、 2011年完全 デジタル化 推進本部副 本部長	神 山 郁 雄	昭和27年 1 月 3 日生	昭和49年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 2 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社営業本部営業局長 当社営業局長 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業局長 当社常務取締役 当社常務取締役経営戦略室長 当社常務取締役(現)	(注)3	92
常務取締役	総 務 局・経 理 局・コン プライアンス 統括室担 当	高 田 弘 明	昭和21年 8 月 9 日生	昭和44年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社経営戦略室長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)3	83
常務取締役	広 報 局・番 組 審 査 室・ 民教協担当	高 野 圭 司	昭和21年10月10日生	昭和45年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	東映株式会社入社 株式会社東映エージェンシー取締役媒 体局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)3	84
取締役	ネ ッ ト ワー ク局担当	堀 越 むつ子	昭和24年 9 月 4 日生	昭和47年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 2 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社番組審議局長 当社番組審査室長 当社広報局長 当社取締役広報局長 当社取締役(現)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術局・アーカイブ推進室担当	大塚 隆 広	昭和23年11月14日生	昭和47年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 当社技師長 当社取締役(現)	(注)3	85
取締役	報道局長 (報道局担当)	渡 辺 興二郎	昭和23年 8 月 5 日生	昭和47年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社編成制作局放送基準専任局長 当社取締役 当社取締役報道局長(現)	(注)3	73
取締役	編成制作局・コンテンツビジネス局担当、 2011年完全デジタル化推進本部副部長	上 松 道 夫	昭和23年 5 月16日生	昭和47年 4 月 平成12年 2 月 平成13年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 2 月 平成15年12月 平成16年 1 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 当社編成本部編成制作局長 当社編成本部編成制作局長兼広報局長 当社編成本部編成制作局長 当社編成本部エグゼクティブプロデューサー 当社編成制作局エグゼクティブプロデューサー 当社報道情報局ANNニュースセンターエグゼクティブプロデューサー 当社報道局ニュース情報センターエグゼクティブプロデューサー 当社役員待遇報道局ニュース情報センターエグゼクティブプロデューサー 当社取締役(現)	(注)3	77
取締役	人事局長 (労務担当・人事局担当)	北 澤 晴 樹	昭和24年 6 月25日生	昭和47年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 当社スポーツ局長 当社役員待遇スポーツ局長 当社取締役人事局長(現)	(注)3	87
取締役		秋 山 耿太郎	昭和20年 2 月12日生	昭和43年 4 月 平成17年 6 月 平成17年 9 月 平成18年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役社長(現) 財団法人朝日新聞文化財団理事長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		岡 田 剛	昭和24年 5 月27日生	昭和63年11月 平成14年 6 月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	17
取締役		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月25日生	昭和33年 4 月 昭和38年 5 月 昭和54年12月 昭和55年 6 月 平成19年 3 月 平成20年 7 月	株式会社富士銀行入行 大日本印刷株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 北海道コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長(現) 第一生命保険相互会社監査役(現)	(注)3	31
取締役		権 藤 満	昭和15年 7 月 7 日生	昭和40年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 3 月 平成15年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社専務取締役 九州朝日放送株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		堀 鐵 藏	昭和16年12月10日生	昭和40年 4 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 2 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇電子電波メディア局長 当社顧問 当社取締役ネットワーク・マルチメディア本部副部長 当社常務取締役事業開発本部長 当社常務取締役 名古屋テレビ放送株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		渡 辺 克 信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成20年6月 平成21年6月	朝日放送株式会社入社 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
常勤監査役		有 倉 幸 生	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月	当社入社 当社報道・情報本部民教協連絡局長 当社コンプライアンス推進室長 当社常勤監査役（現）	(注)4	90
常勤監査役		浅 野 正 夫	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社お客様フロント局長 当社総務局長 当社役員待遇総務局長 当社常勤監査役（現）	(注)4	26
監査役		荻 谷 忠 男	昭和19年11月14日生	昭和45年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社編集局長補佐 北海道テレビ放送株式会社常務取締役 同社代表取締役社長（現） 当社監査役（現）	(注)4	—
監査役		小 林 孝 一	昭和23年10月16日生	昭和50年4月 昭和60年5月 平成15年4月 平成18年6月	判事補任官 弁護士登録（現） 関東学院大学法学部教授（現） 当社監査役（現）	(注)4	—
監査役		野 間 佐和子	昭和18年7月27日生	昭和62年6月 昭和63年6月	株式会社講談社代表取締役社長（現） 当社監査役（現）	(注)4	37
計							1,320

(注) 1 取締役秋山耿太郎、岡田剛、北島義俊、榎藤満および渡辺克信の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

(注) 2 監査役荻谷忠男、小林孝一および野間佐和子の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成21年6月25日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、当社は監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(注) 役員の数については、平成21年3月31日現在のものです。

①社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の21名の取締役のうち5名が法令に定める社外取締役であります。また、5名の監査役のうち3名が法令に定める社外監査役であり、社外監査役小林孝一氏は弁護士資格を持つ者であります。

②業務執行・監視および内部統制の仕組み

当社の取締役の員数は、定款で25名以内と定められており、現在、取締役会は、社内および社外の取締役21名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。また、監査役5名も法令に基づき取締役会に出席しております。取締役の選任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。また、当社取締役会は、会社法第373条第1項に基づき特別取締役を選定し、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げられた事項（『重要な財産の処分及び譲受け』『多額の借財』）についての取締役会の決議については、特別取締役のうち、議決に加わることのできる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨を定めております。

なお、取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。なお、その報酬につきましても、所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、コンプライアンス統括室（注）、法務部、番組審査室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

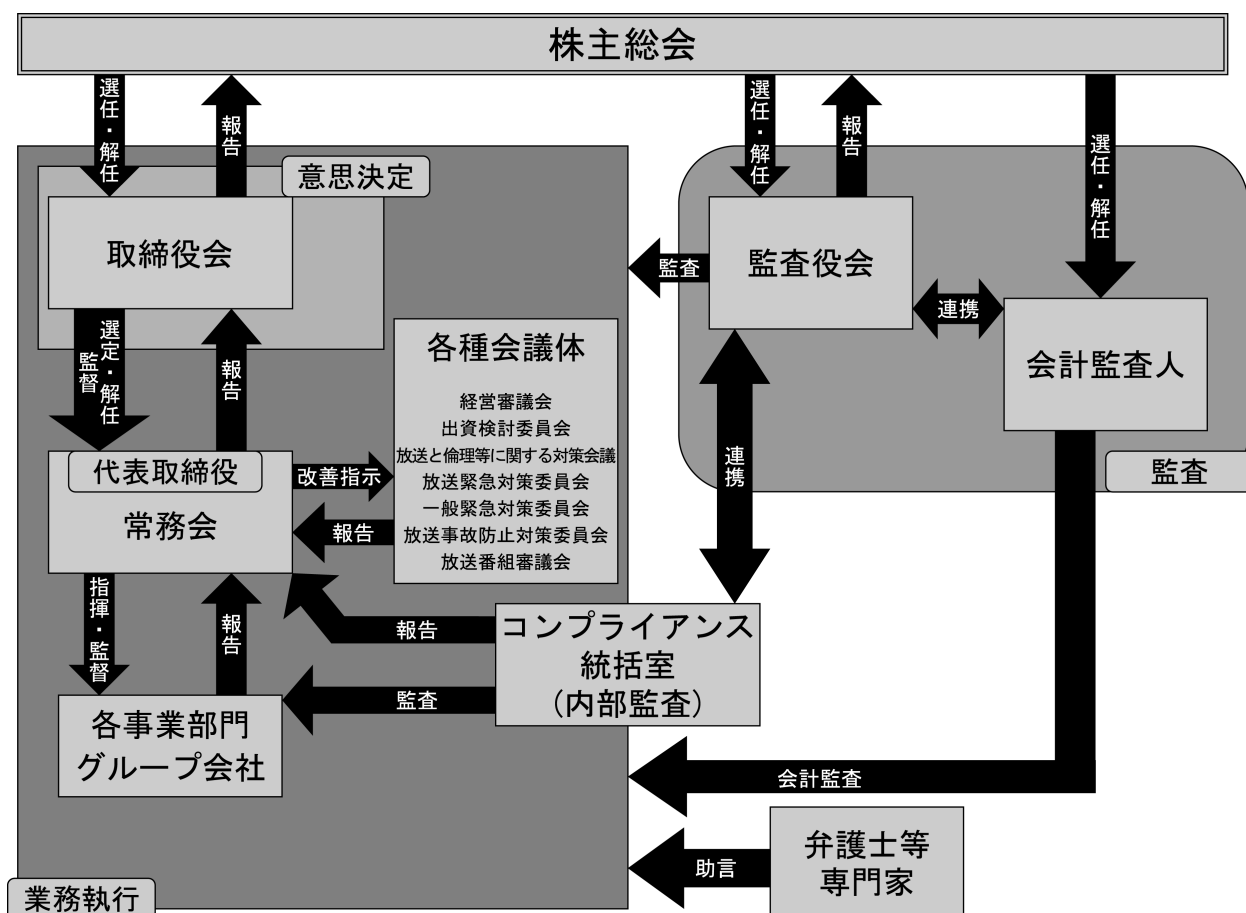
代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催されます取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

さらに、監査役は、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について、適法性、妥当性を監査しております。

監査方法、時期などは、監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、取締役会以外の社内の重要会議へも出席するとともに、役員・従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見・情報交換および必要に応じた討議など、および監査役室をはじめとする監査役補佐の体制のなか、厳格に監査活動を行っております。

(注) コンプライアンス統括室は、内部監査の計画立案、実施および内部監査結果の適切な報告・周知に関すること等を行うということを事務分掌上に明記しており、その人員は専任者6名、兼務者4名で構成されております。



当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、社長を統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。(上図参照)

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

③弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

前述した、当社の内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

会計監査についてはあずさ監査法人が実施しており、監査業務を執行した公認会計士（指定社員）は、神谷英一氏、小酒井雄三氏、武田良太氏であります。また、監査補助者は公認会計士3名、会計士補等8名、その他6名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

法令に定める社外取締役ならびに法令に定める社外監査役と当社の関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

役職	氏名	他の会社の主な代表状況等	資本的関係の有無	営業取引の有無
取締役	秋 山 耿太郎	株式会社朝日新聞社 代表取締役社長	株式会社朝日新聞社は、当社発行済株式の24.72%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	岡 田 剛	東映株式会社 代表取締役社長	東映株式会社は、当社発行済株式の16.09%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	北 島 義 俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役会長	大日本印刷株式会社は、当社発行済株式の4.01%（みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社）を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	権 藤 満	九州朝日放送株式会社 代表取締役社長	国内系列ネットワーク局九州朝日放送株式会社は、当社発行済株式の3.20%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
取締役	西 村 嘉 郎	朝日放送株式会社 取締役相談役	国内系列ネットワーク局朝日放送株式会社は、当社発行済株式の0.74%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
監査役	荻 谷 忠 男	北海道テレビ放送株式会社 代表取締役社長	国内系列ネットワーク局北海道テレビ放送株式会社は、当社発行済株式の0.05%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。
監査役	小 林 孝 一	弁護士 関東学院大学法学部教授	当社との資本的関係はありません。	当社との営業取引はありません。
監査役	野 間 佐和子	株式会社講談社 代表取締役社長	株式会社講談社は、当社発行済株式の1.36%を保有します。	当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。

なお、役員報酬の内訳は、当社の社内取締役および社内監査役に対する報酬は782百万円、社外取締役および社外監査役に対する報酬は32百万円であります。

(3) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役については金4百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額とし、社外監査役については金3百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額としております。

③中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスを支えるコンプライアンスに基礎を置く内部統制機構をさらに充実させることを目的として、前述のような体制の整備・確立に続いて、研修体系の整備、社内ホットラインの開設などに取り組んでまいりました。

平成20年度は、コンプライアンス体制の浸透を図るため「コンプライアンス・ハンドブック4」を発行・配布し、コンプライアンスの強化に役立てております。

また、公益通報者保護法の制定にともない、「コンプライアンス通報運用規程」を基に、社内ホットラインについてより明確な運用を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については東陽監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	東陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

監査公認会計士等：あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日(第68回定時株主総会開催日)

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,712	11,594
受取手形及び売掛金	70,234	61,508
有価証券	59,824	39,026
たな卸資産	注1 14,533	注1 11,019
繰延税金資産	1,863	1,760
その他	6,091	7,681
貸倒引当金	△79	△89
流動資産合計	167,179	132,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,358	21,859
機械装置及び運搬具（純額）	16,303	14,461
土地	16,733	21,014
リース資産（純額）	—	8,780
建設仮勘定	64	—
その他（純額）	2,155	3,428
有形固定資産合計	注2, 注3 56,614	注2, 注3 69,544
無形固定資産		
ソフトウェア	4,845	5,327
その他	321	306
無形固定資産合計	5,166	5,634
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 60,325	注4 74,578
差入保証金	14,073	—
繰延税金資産	5,356	7,444
その他	4,787	10,956
貸倒引当金	△148	△347
投資その他の資産合計	84,395	92,631
固定資産合計	146,176	167,810
資産合計	313,356	300,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,685	15,860
未払金	14,072	13,584
未払費用	17,122	15,732
未払法人税等	1,932	743
役員賞与引当金	123	107
その他	2,050	3,462
流動負債合計	52,987	49,490
固定負債		
繰延税金負債	30	—
退職給付引当金	13,612	13,221
役員退職慰労引当金	317	301
その他	967	1,145
固定負債合計	14,927	14,669
負債合計	67,914	64,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	147,463	142,729
自己株式	△321	△321
株主資本合計	239,128	234,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,728	△2,293
繰延ヘッジ損益	△56	△23
為替換算調整勘定	0	△143
評価・換算差額等合計	2,672	△2,460
少数株主持分	3,640	4,217
純資産合計	245,441	236,150
負債純資産合計	313,356	300,311

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	252,746	247,192
売上原価	注2 183,348	注2 188,343
売上総利益	69,398	58,849
販売費及び一般管理費		
人件費	10,134	—
退職給付費用	445	—
役員退職慰労引当金繰入額	88	—
代理店手数料	38,186	—
広告宣伝費	2,319	—
その他	8,247	—
販売費及び一般管理費合計	注1 59,421	注1 56,834
営業利益	9,976	2,015
営業外収益		
受取利息	711	556
受取配当金	556	580
持分法による投資利益	740	324
その他	450	492
営業外収益合計	2,458	1,954
営業外費用		
為替差損	127	51
固定資産廃棄損	注3 102	注3 194
貸倒引当金繰入額	—	199
その他	125	78
営業外費用合計	354	524
経常利益	12,080	3,444
特別損失		
減損損失	注4 —	注4 650
投資有価証券売却損	—	173
投資有価証券評価損	839	2,034
特別損失合計	839	2,858
税金等調整前当期純利益	11,240	586
法人税、住民税及び事業税	3,589	1,763
法人税等調整額	966	△45
法人税等合計	4,555	1,717
少数株主利益	262	584
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,422	△1,716

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
前期末残高	143,355	147,463
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	6,422	△1,716
当期変動額合計	4,108	△4,734
当期末残高	147,463	142,729
自己株式		
前期末残高	—	△321
当期変動額		
持分法適用範囲の変更に伴う増加高	△321	—
当期変動額合計	△321	—
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	235,341	239,128
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	6,422	△1,716
持分法適用範囲の変更に伴う増加高	△321	—
当期変動額合計	3,787	△4,734
当期末残高	239,128	234,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,776	2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,048	△5,021
当期変動額合計	△9,048	△5,021
当期末残高	2,728	△2,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	32
当期変動額合計	△56	32
当期末残高	△56	△23
為替換算調整勘定		
前期末残高	33	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△144
当期変動額合計	△33	△144
当期末残高	0	△143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,810	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,137	△5,133
当期変動額合計	△9,137	△5,133
当期末残高	2,672	△2,460
少数株主持分		
前期末残高	2,292	3,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	577
当期変動額合計	1,348	577
当期末残高	3,640	4,217
純資産合計		
前期末残高	249,443	245,441
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失（△）	6,422	△1,716
持分法適用範囲の変更に伴う増加高	△321	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,789	△4,556
当期変動額合計	△4,002	△9,290
当期末残高	245,441	236,150

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,240	586
減価償却費	8,828	9,087
減損損失	—	650
固定資産廃棄損	102	194
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	173
投資有価証券評価損益 (△は益)	839	2,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	208
持分法による投資損益 (△は益)	△740	△324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,739	△390
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,804	8,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	3,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,623	△1,831
その他	3,125	△2,586
小計	17,936	18,991
利息及び配当金の受取額	1,256	1,241
法人税等の還付額	423	—
法人税等の支払額	△2,089	△3,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,526	16,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	1,094
有価証券の増減額 (△は増加)	8,395	7,800
有形固定資産の取得による支出	△3,591	△11,723
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,837
投資有価証券の取得による支出	△6,201	△27,560
投資有価証券の売却による収入	144	317
投資有価証券の償還による収入	500	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	注2 282	注2 —
その他	685	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△30,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,313	△3,018
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,872	△17,008
現金及び現金同等物の期首残高	47,479	61,351
現金及び現金同等物の期末残高	注1 61,351	注1 44,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 テレビ朝日映像(株) (株)テレビ朝日クリエイト (株)テレビ朝日サービス (株)テレビ朝日ミュージック (株)トラストネットワーク (株)日本ケーブルテレビジョン (株)フレックス (株)放送技術社 連結子会社の(株)デジタル・キャスト・インターナショナルは、連結子会社の(株)テレビ朝日データビジョンの一部門を分割、吸収し、(株)テレビ朝日メディアプレックスとなっております。 また、当連結会計年度に設立されたプロスタTV合同会社を新たに連結子会社としております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)フレックス、(株)日本ケーブルテレビジョンは、当社が株式を追加取得（いずれも期末みなし取得）したことにより、当連結会計年度末において連結子会社となっております。あわせて、(株)日本ケーブルテレビジョンの100%子会社である(株)JCTV-HQおよびJCTV America, Inc. は、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 東映アニメーション(株) (株)ビーエス朝日 (株)文化工房 なお、東映アニメーション(株)は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 また、(株)フレックス、(株)日本ケーブルテレビジョン、(株)JCTV-HQ、JCTV America, Inc. については、当連結会計年度末において連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。 (2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社（(株)東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)ミステリチャンネルは、当連結会計年度に当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 テレビ朝日映像(株) (株)テレビ朝日クリエイト (株)テレビ朝日サービス (株)テレビ朝日ミュージック (株)トラストネットワーク (株)日本ケーブルテレビジョン (株)フレックス (株)放送技術社 当連結会計年度において、連結子会社の(株)テレビ朝日ミュージックが株式を取得したNPPDEV E L O P(株)を新たに連結子会社としております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 東映アニメーション(株) (株)ビーエス朝日 (株)文化工房 (2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社（(株)東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. および JCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱フレックスにつきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間になっております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. および JCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 番組勘定 同左 商品及び製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) _____ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。	② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) _____ (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(主に5年間)を個別に決定し、均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 1. 借主としてのもの 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度末において、有形固定資産にリース資産が8,780百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	2. 貸主としてのもの 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は9百万円であります。 また、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「加算税・延滞税等」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「加算税・延滞税等」は7百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、総資産額の1/100以下であるため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は23百万円であります。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、総資産額の5/100以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は5,704百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記することといたしました。

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は3百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 適格退職年金制度の変更 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。 当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 詳細につきましては、注記事項（退職給付関係）をご参照ください。 (3) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本制度の打ち切り支給議案が可決されております。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、一部の機械装置の耐用年数を見直しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 関連当事者の開示に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。 これによる開示対象範囲の変更はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 番組勘定 10,631百万円 商品及び製品 271百万円 仕掛品 72百万円 原材料及び貯蔵品 43百万円
2 有形固定資産減価償却累計額 建物及び構築物 11,021百万円 機械装置及び運搬具 40,764百万円 その他 2,090百万円 計 53,875百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 建物及び構築物 12,063百万円 機械装置及び運搬具 43,463百万円 その他 2,522百万円 計 58,048百万円
3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 184百万円	3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 183百万円
4 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,417百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,833百万円
5 保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅資金融資保証 2,145百万円 (株)放送衛星システム借入保証 877百万円 計 3,022百万円	5 保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅資金融資保証 1,906百万円 (株)放送衛星システム借入保証 583百万円 計 2,490百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
		人件費	10,404百万円
		代理店手数料	34,719百万円
2	研究開発費の総額	2 研究開発費の総額	
	売上原価に含まれる研究開発費	売上原価に含まれる研究開発費	11百万円
3	固定資産廃棄損の内容	3 固定資産廃棄損の内容	
	建物及び構築物	建物及び構築物	45百万円
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	142百万円
	その他	その他	7百万円
	計	計	194百万円
4		4 減損損失	
		(1) 減損損失を認識した資産、経緯等	
		当社の遊休資産（東京都新宿区）は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失650百万円（建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具57百万円、流動負債「その他」559百万円等）を計上しております。	
		(2) 資産のグルーピングの方法	
		事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の資産単位で区分しております。	
		(3) 回収可能価額の算定方法	
		遊休資産については正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フロー見込額がマイナスとなるため、回収可能価額を零としております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数は、新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	1,300	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,012	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,012	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,012	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>14,712百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,836百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>52,476百万円</td></tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>61,351百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,712百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,836百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52,476百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>61,351百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,594百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△4,742百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>37,491百万円</td></tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>44,343百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,742百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,491百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>44,343百万円</u>		
現金及び預金勘定	14,712百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,836百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52,476百万円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>61,351百万円</u>																		
現金及び預金勘定	11,594百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,742百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,491百万円																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>44,343百万円</u>																		
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式取得により、(株)フレックスおよび(株)日本ケーブルテレビジョン、(株)JCTV-HQ、JCTV America, Inc. を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,843百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,223百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△923百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△602百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,133百万円</td></tr> <tr> <td><u>新規連結子会社株式の取得価額</u></td><td><u>1,407百万円</u></td></tr> <tr> <td><u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u></td><td><u>△1,976百万円</u></td></tr> <tr> <td><u>株式の追加取得による支出</u></td><td><u>287百万円</u></td></tr> <tr> <td><u>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</u></td><td><u>△282百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	2,843百万円	固定資産	1,223百万円	流動負債	△923百万円	固定負債	△602百万円	少数株主持分	△1,133百万円	<u>新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>1,407百万円</u>	<u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△1,976百万円</u>	<u>株式の追加取得による支出</u>	<u>287百万円</u>	<u>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</u>	<u>△282百万円</u>	2
流動資産	2,843百万円																		
固定資産	1,223百万円																		
流動負債	△923百万円																		
固定負債	△602百万円																		
少数株主持分	△1,133百万円																		
<u>新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>1,407百万円</u>																		
<u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△1,976百万円</u>																		
<u>株式の追加取得による支出</u>	<u>287百万円</u>																		
<u>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</u>	<u>△282百万円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																				
(借主としてのもの)	(借主としてのもの)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>8,901</td><td>7,620</td><td>1,280</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,730</td><td>874</td><td>855</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,631</td><td>8,495</td><td>2,136</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	8,901	7,620	1,280	その他	1,730	874	855	合計	10,631	8,495	2,136	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>901</td><td>452</td><td>—</td><td>449</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,065</td><td>870</td><td>559</td><td>636</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,967</td><td>1,322</td><td>559</td><td>1,085</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	901	452	—	449	その他	2,065	870	559	636	合計	2,967	1,322	559	1,085
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置 及び運搬 具	8,901	7,620	1,280																																		
その他	1,730	874	855																																		
合計	10,631	8,495	2,136																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																	
機械装置 及び運搬 具	901	452	—	449																																	
その他	2,065	870	559	636																																	
合計	2,967	1,322	559	1,085																																	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 その他のうち、主なものは工具器具備品であります。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 その他のうち、主なものは工具器具備品であります。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																				
1 年内	未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年超																																					
合計																																					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。 216百万円	1 年内	986百万円 1 年超	657百万円 合計	1,644百万円 リース資産減損勘定の残高	559百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。 137百万円																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料	支払リース料																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
	減損損失																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引																																					
未経過リース料																																					
1 年内	1,784百万円																																				
1 年超	—																																				
合計	1,784百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																
(貸主としてのもの) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>その他</td><td>132</td><td>59</td><td>73</td></tr><tr><td>合計</td><td>132</td><td>59</td><td>73</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>60百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。 221百万円 3 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	132	59	73	合計	132	59	73	1 年内	28百万円	1 年超	31百万円	合計	60百万円	受取リース料	47百万円	減価償却費	23百万円	1 ファイナンス・リース取引 (借主としてのもの) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 テレビ放送事業における放送設備（機械装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (貸主としてのもの) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>371</td><td>39</td><td>331</td></tr><tr><td>その他</td><td>129</td><td>76</td><td>53</td></tr><tr><td>合計</td><td>500</td><td>115</td><td>385</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。 140百万円 3 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>68百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>58百万円</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	371	39	331	その他	129	76	53	合計	500	115	385	1 年内	71百万円	1 年超	0百万円	合計	71百万円	受取リース料	68百万円	減価償却費	58百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
その他	132	59	73																																														
合計	132	59	73																																														
1 年内	28百万円																																																
1 年超	31百万円																																																
合計	60百万円																																																
受取リース料	47百万円																																																
減価償却費	23百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	371	39	331																																														
その他	129	76	53																																														
合計	500	115	385																																														
1 年内	71百万円																																																
1 年超	0百万円																																																
合計	71百万円																																																
受取リース料	68百万円																																																
減価償却費	58百万円																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	2,000	2,002	2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,000	2,002	2
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	7,992	7,984	△7
(2) 社債	12,800	12,198	△601
(3) その他	—	—	—
小計	20,792	20,183	△609
合計	22,792	22,185	△606

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	9,027	16,097	7,070
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	24	49	24
小計	9,052	16,147	7,094
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13,437	11,256	△2,181
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	3,528	3,504	△23
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,965	14,760	△2,205
合計	26,018	30,907	4,889

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について765百万円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首簿価に比べて50%以上下落したときに減損処理を行うこととしております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首簿価に比べて30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	16,483
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	22,000
非上場株式	13,548
金銭信託	8,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	9,500	500	—	—
② 社債	3,800	3,700	1,500	3,800
③ その他	16,500	—	—	—
(2) その他	49	—	—	—
合計	29,849	4,200	1,500	3,800

Ⅱ 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	500	502	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	500	502	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	25,991	25,984	△7
(2) 社債	8,300	7,649	△650
(3) その他	—	—	—
小計	34,291	33,633	△657
合計	34,791	34,135	△655

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	889	3,862	2,972
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	24	34	9
小計	914	3,897	2,982
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	20,304	15,116	△5,187
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,514	1,479	△34
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	21,819	16,596	△5,222
合計	22,733	20,493	△2,240

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,034百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式等の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首簿価に比べて50%以上下落したときに減損処理を行うこととしております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首簿価に比べて30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
317	—	173

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	39,785
譲渡性預金	11,500

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部のうち1,200百万円をその他有価証券に振替えております。これは、債券の発行者等の信用状態の著しい悪化によるものであります。このうち、999百万円については減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	26,500	—	—	—
② 社債	1,000	3,000	500	3,800
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	34	—	—	—
合計	27,534	3,000	500	3,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。 2 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、将来の為替の変動によるリスクを回避及び軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 当社グループの利用するデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、預金、購入する運用商品及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを、回避及び軽減することを目的としております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。 4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。 5 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引の実行・管理については、各社の社内規定に基づき、財務部によって行い、決算期ごとに経理局長に報告するものとしております。	1 取引の内容 同左 2 取引に対する取組方針 同左 3 取引の利用目的 同左 4 取引に係るリスクの内容 同左 5 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）及び

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社は平成19年9月1日より、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、適格退職年金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△25,714百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>9,153百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△16,561百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,520百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (注)2</td><td>493百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td>△13,547百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△13,612百万円</td></tr> </table> (注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 未認識過去勤務債務の増加は、当連結会計年度の当社の退職金制度の見直しに伴い発生したものであります。 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>1,257百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>550百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△155百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>175百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>1,858百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の 費用処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△25,714百万円	(2) 年金資産	9,153百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,561百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,520百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (注)2	493百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△13,547百万円	(7) 前払年金費用	64百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,612百万円	(1) 勤務費用	1,257百万円	(2) 利息費用	550百万円	(3) 期待運用収益	△155百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	31百万円	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,858百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)	(5) 過去勤務債務の額の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△25,804百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>9,043百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△16,760百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>3,775百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>451百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td>△12,533百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>687百万円</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△13,221百万円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>565百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△217百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>241百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>2,108百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の 費用処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△25,804百万円	(2) 年金資産	9,043百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,760百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,775百万円	(5) 未認識過去勤務債務	451百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△12,533百万円	(7) 前払年金費用	687百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,221百万円	(1) 勤務費用	1,477百万円	(2) 利息費用	565百万円	(3) 期待運用収益	△217百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	241百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	41百万円	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,108百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)	(5) 過去勤務債務の額の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)
(1) 退職給付債務	△25,714百万円																																																																												
(2) 年金資産	9,153百万円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,561百万円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	2,520百万円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (注)2	493百万円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△13,547百万円																																																																												
(7) 前払年金費用	64百万円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,612百万円																																																																												
(1) 勤務費用	1,257百万円																																																																												
(2) 利息費用	550百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	△155百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	31百万円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,858百万円																																																																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)																																																																												
(1) 退職給付債務	△25,804百万円																																																																												
(2) 年金資産	9,043百万円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,760百万円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	3,775百万円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	451百万円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△12,533百万円																																																																												
(7) 前払年金費用	687百万円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,221百万円																																																																												
(1) 勤務費用	1,477百万円																																																																												
(2) 利息費用	565百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	△217百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	241百万円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	41百万円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,108百万円																																																																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の 費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法による。)																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,338百万円	未払賞与	1,143百万円
未払事業税否認	224百万円	退職給付引当金	5,092百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,483百万円	放送権料償却超過額	1,081百万円
番組評価減	319百万円	その他有価証券評価差額金	911百万円
放送権料償却超過額	1,144百万円	税務上の繰越欠損金	2,187百万円
役員退職慰労引当金	467百万円	その他	2,461百万円
その他	1,203百万円	繰延税金資産小計	12,878百万円
繰延税金資産計	10,181百万円	評価性引当額	△2,764百万円
繰延税金負債		繰延税金資産計	10,114百万円
その他有価証券評価差額金	△2,020百万円	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△970百万円	固定資産圧縮積立金	△905百万円
繰延税金負債計	△2,991百万円	その他	△3百万円
繰延税金資産の純額	7,190百万円	繰延税金負債計	△908百万円
		繰延税金資産の純額	9,205百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	56.1%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△98.1%
		持分法による投資利益	△22.5%
		評価性引当額の増減	314.8%
		その他	1.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	292.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	音楽出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,899	9,546	25,300	252,746	—	252,746
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,581	151	6,822	9,555	(9,555)	—
計	220,481	9,697	32,123	262,301	(9,555)	252,746
営業費用	214,776	7,933	30,417	253,128	(10,358)	242,769
営業利益	5,704	1,763	1,705	9,173	802	9,976
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	144,661	12,666	31,357	188,684	124,671	313,356
減価償却費	7,835	45	948	8,828	—	8,828
資本的支出	4,677	32	513	5,223	—	5,223

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用機器等の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度134,972百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	音楽出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,612	9,402	27,178	247,192	—	247,192
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,263	163	6,695	10,122	(10,122)	—
計	213,875	9,565	33,873	257,315	(10,122)	247,192
営業費用	215,834	8,023	31,396	255,255	(10,077)	245,177
営業利益又は営業損失 (△)	△1,959	1,541	2,477	2,059	(44)	2,015
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	140,144	11,208	36,934	188,287	112,023	300,311
減価償却費	8,059	41	986	9,087	—	9,087
資本的支出	17,093	2,097	3,673	22,865	—	22,865

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用機器等の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度121,698百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、テレビ放送事業の資産にリース資産が8,780百万円計上されております。また、テレビ放送事業の資本的支出の金額に8,793百万円が含まれております。なお、損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 240,737.66円	1株当たり純資産額 230,913.34円
1株当たり当期純利益金額 6,393.81円	1株当たり当期純損失金額(△) △1,708.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(当期純損失(△))(百万円)	6,422	△1,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(当期純損失(△))(百万円)	6,422	△1,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,004	1,004

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,441	236,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,640	4,217
(うち少数株主持分)	(3,640)	(4,217)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,801	231,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,004	1,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	28	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	98	—	平成22年4月～平成26年8月
合計	—	127	—	—

(注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」については記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	28	25	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高(百万円)	64,252	60,887	63,468	58,584
税金等調整前四半期純利益金額(税金等調整前四半期純損失金額(△))(百万円)	4,815	△2,059	1,380	△3,549
四半期純利益金額(四半期純損失金額(△))(百万円)	3,092	△1,775	763	△3,796
1株当たり四半期純利益金額(1株当たり四半期純損失金額(△))(円)	3,078.54	△1,767.83	759.90	△3,779.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,980	9,902
受取手形	1,458	1,228
売掛金	63,270	56,930
有価証券	59,824	39,026
たな卸資産	注1 —	注1 10,461
番組勘定	13,668	—
商品	143	—
貯蔵品	37	—
前払金	603	611
前払費用	557	449
繰延税金資産	1,138	1,126
立替金	839	686
その他	3,820	5,070
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	155,296	125,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,922	20,142
構築物（純額）	1,006	1,202
機械及び装置（純額）	15,821	13,843
車両運搬具（純額）	137	214
工具、器具及び備品（純額）	1,549	2,467
土地	16,592	18,914
リース資産（純額）	—	8,757
建設仮勘定	65	24
有形固定資産合計	注2, 注3 55,095	注2, 注3 65,567
無形固定資産		
施設利用権	272	—
ソフトウェア	4,719	5,205
その他	—	258
無形固定資産合計	4,991	5,464
投資その他の資産		
投資有価証券	43,406	35,009
関係会社株式	18,016	40,301
従業員に対する長期貸付金	11	11
長期前払費用	—	1
繰延税金資産	4,026	5,988
差入保証金	13,279	4,898
その他	2,573	3,433
貸倒引当金	△120	△319
投資その他の資産合計	81,193	89,324
固定資産合計	141,280	160,356
資産合計	296,576	285,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,317	3,208
買掛金	注4 9,514	注4 9,562
短期借入金	注4 13,784	注4 15,151
1年内返済予定の長期借入金	600	100
リース債務	—	18
未払金	862	2,286
未払代理店手数料	13,191	11,208
未払費用	注4 15,434	注4 14,382
未払法人税等	676	—
前受金	189	344
預り金	318	368
未払消費税等	156	—
設備関係支払手形	506	—
その他	222	2,220
流動負債合計	58,776	58,852
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	—	65
退職給付引当金	10,928	10,235
その他	932	1,024
固定負債合計	11,960	11,325
負債合計	70,737	70,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	55,342	55,342
資本剰余金合計	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,319
開局50周年記念事業積立金	1,200	1,600
別途積立金	122,160	123,160
繰越利益剰余金	5,701	△700
利益剰余金合計	131,005	125,909
株主資本合計	222,991	217,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,904	△2,250
繰延ヘッジ損益	△56	△15
評価・換算差額等合計	2,848	△2,266
純資産合計	225,839	215,628
負債純資産合計	296,576	285,806

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
放送収入	207,537	196,132
その他の事業収入	22,606	24,798
売上高合計	230,144	220,931
売上原価		
人件費	14,754	14,119
退職給付費用	1,158	1,220
番組制作費	89,258	90,368
ネットワーク費	23,658	23,784
その他の事業費用	17,767	19,507
減価償却費	7,351	7,717
その他	15,455	15,624
売上原価合計	注2 169,405	注2 172,342
売上総利益	60,739	48,589
販売費及び一般管理費		
人件費	6,874	—
退職給付費用	370	—
代理店手数料	38,321	—
広告宣伝費	1,913	—
減価償却費	1,117	—
その他	6,036	—
販売費及び一般管理費合計	注1 54,633	注1 50,116
営業利益又は営業損失(△)	6,105	△1,527
営業外収益		
受取利息	112	61
有価証券利息	574	484
受取配当金	注4 676	注4 1,990
その他	336	273
営業外収益合計	1,700	2,809
営業外費用		
支払利息	注4 78	注4 98
為替差損	127	48
固定資産廃棄損	注3 66	注3 184
貸倒引当金繰入額	—	199
その他	62	45
営業外費用合計	335	576
経常利益	7,470	705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	注5 —	注5 650
投資有価証券売却損	—	173
投資有価証券評価損	765	1,932
関係会社株式評価損	74	1
特別損失合計	839	2,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,630	△2,052
法人税、住民税及び事業税	1,610	9
法人税等調整額	1,173	16
法人税等合計	2,783	26
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
資本剰余金合計		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,444	1,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△94
当期変動額合計	△30	△94
当期末残高	1,414	1,319
開局50周年記念事業積立金		
前期末残高	800	1,200
当期変動額		
開局50周年記念事業積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	1,200	1,600
別途積立金		
前期末残高	119,160	122,160
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	1,000
当期変動額合計	3,000	1,000
当期末残高	122,160	123,160
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,537	5,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	3,847	△2,078
固定資産圧縮積立金の取崩	30	94
開局50周年記念事業積立金の積立	△400	△400
別途積立金の積立	△3,000	△1,000
当期変動額合計	△1,835	△6,401
当期末残高	5,701	△700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	129,472	131,005
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
開局50周年記念事業積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,533	△5,096
当期末残高	131,005	125,909
株主資本合計		
前期末残高	221,457	222,991
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078
当期変動額合計	1,533	△5,096
当期末残高	222,991	217,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,699	2,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,794	△5,155
当期変動額合計	△8,794	△5,155
当期末残高	2,904	△2,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	40
当期変動額合計	△56	40
当期末残高	△56	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,699	2,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,850	△5,114
当期変動額合計	△8,850	△5,114
当期末残高	2,848	△2,266
純資産合計		
前期末残高	233,156	225,839
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,850	△5,114
当期変動額合計	△7,317	△10,210
当期末残高	225,839	215,628

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 番組勘定 個別法による原価法 (2) 商品 先入先出法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 番組勘定 同左 (2) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) 退職給付引当金 同左 6 7 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 _____ _____	_____ (たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度末において、有形固定資産にリース資産が8,757百万円計上されておりますが、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました、「会員権」及び「退職給与引当資産」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「会員権」は1,194百万円、「退職給与引当資産」は1,379百万円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「番組勘定」「商品」及び「貯蔵品」は、当事業年度より「たな卸資産」として一括して掲記することといたしました。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「施設利用権」は258百万円であります。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は1,398百万円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「為替差損」の金額は9百万円であります。 また、前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「加算税・延滞税等」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「加算税・延滞税等」は7百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費は、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記することといたしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 適格退職年金制度の変更 従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。 当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (3) 役員退職慰労金制度の廃止 平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止することとし、本制度の打ち切り支給議案が可決されております。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	_____ _____ _____ (有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正を契機として、一部の機械装置の耐用年数を見直しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 番組勘定 10,276百万円 商品及び製品 113百万円 仕掛品 34百万円 原材料及び貯蔵品 36百万円
2 有形固定資産減価償却累計額 50,374百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 54,458百万円
3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 有形固定資産は土地7百万円、その他の固定資産 177百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額 から減額しております。	3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 有形固定資産は土地7百万円、その他の固定資産 175百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額 から減額しております。
4 関係会社に係る負債 買掛金 2,636百万円 短期借入金 13,784百万円 未払費用 2,388百万円	4 関係会社に係る負債 買掛金 2,519百万円 短期借入金 15,151百万円 未払費用 2,421百万円
5 保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。 従業員住宅資金融資保証 2,145百万円 (株)放送衛星システム借入保証 877百万円 計 3,022百万円	5 保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。 従業員住宅資金融資保証 1,906百万円 (株)放送衛星システム借入保証 583百万円 計 2,490百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1	1 販売費及び一般管理費の主なもの 代理店手数料 34,868百万円
2 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 13百万円	2 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 11百万円
3 固定資産廃棄損の内容 建物 3百万円 機械装置 57百万円 その他 5百万円 計 66百万円	3 固定資産廃棄損の内容 建物 45百万円 機械及び装置 117百万円 その他 20百万円 計 184百万円
4 関係会社に対する事項 受取配当金 254百万円 支払利息 78百万円	4 関係会社に対する事項 受取配当金 1,543百万円 支払利息 98百万円
5	5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産、経緯等 遊休資産（東京都新宿区）は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失650百万円（建物31百万円、機械及び装置57百万円、流動負債「その他」559百万円等）を計上しております。 (2) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の資産単位で区分しております。 (3) 回収可能価額の算定方法 遊休資産については正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フロー見込額がマイナスとなるため、回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				
(借主としてのもの)				(借主としてのもの)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	7,838	7,037	800	機械及び装置	213	66	—	146
工具、器具及び備品	1,188	613	574	工具、器具及び備品	967	576	—	391
その他	256	166	90	その他	790	175	559	55
合計	9,283	7,817	1,466	合計	1,971	818	559	593
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
その他のうち、主なものは車両運搬具であります。				その他のうち、主なものは車両運搬具であります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内	914百万円			未経過リース料期末残高相当額				
1 年超	551百万円			1 年内	818百万円			
合計	1,466百万円			1 年超	334百万円			
				合計	1,152百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定の残高 559百万円				
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	1,269百万円			支払リース料	927百万円			
減価償却費相当額	1,269百万円			減価償却費相当額	927百万円			
				減損損失	559百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1 年内	1,784百万円							
1 年超	—							
合計	1,784百万円							

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	1 ファイナンス・リース取引 (借主としてのもの) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 テレビ放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度末(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	4,388	2,924
計	1,464	4,388	2,924

II 当事業年度末(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	3,046	1,582
計	1,464	3,046	1,582

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 821百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,447百万円 番組評価減 319百万円 放送権料償却超過額 1,144百万円 役員退職慰労引当金 331百万円 その他 1,063百万円 繰延税金資産計 8,129百万円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 △1,993百万円 固定資産圧縮積立金 △970百万円 繰延税金負債計 △2,964百万円 繰延税金資産の純額 5,165百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 649百万円 退職給付引当金 3,885百万円 放送権料償却超過額 1,081百万円 其他有価証券評価差額金 916百万円 税務上の繰越欠損金 1,596百万円 その他 1,991百万円 繰延税金資産小計 10,120百万円 評価性引当額 △2,096百万円 繰延税金資産計 8,023百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △905百万円 その他 △3百万円 繰延税金負債計 △908百万円 繰延税金資産の純額 7,114百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため、当該差異の原因となった主な項目別内訳の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 224,492.66円	1株当たり純資産額 214,342.57円
1株当たり当期純利益金額 3,824.44円	1株当たり当期純損失金額(△) △2,066.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(当期純損失(△))(百万円)	3,847	△2,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(当期純損失(△))(百万円)	3,847	△2,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006	1,006

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,839	215,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	225,839	215,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,006	1,006

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	朝日放送(株)	387,760	3,241
		(株)リクルート	266,000	2,527
		KDDI(株)	4,840	2,236
		(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,451
		名古屋テレビ放送(株)	138,500	1,449
		(株)電通	800,000	1,196
		(株)放送衛星システム	16,901	845
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	705
		大分朝日放送(株)	11,990	599
		北陸朝日放送(株)	11,980	599
		山口朝日放送(株)	11,900	595
		(株)岩手朝日テレビ	11,880	594
		(株)愛媛朝日テレビ	11,260	555
		青森朝日放送(株)	9,950	497
		長野朝日放送(株)	9,650	482
		秋田朝日放送(株)	9,500	475
		(株)広島ホームテレビ	62,000	463
		(株)スカパーJSATホールディングス	11,186	423
		長崎文化放送(株)	7,900	395
		その他(75銘柄)	5,278,968	6,695
計			7,613,171	26,029

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第560回政府短期証券	2,000	1,999
		第561回政府短期証券	2,000	1,999
		第563回政府短期証券	2,000	1,999
		第564回政府短期証券	2,000	1,999
		第565回政府短期証券	2,000	1,999
		第1回国庫短期証券	2,000	1,999
		第3回国庫短期証券	2,000	1,999
		第5回国庫短期証券	2,000	1,999
		第6回国庫短期証券	2,000	1,999
		第7回国庫短期証券	2,000	1,999
		第9回国庫短期証券	2,000	1,999
		第12回国庫短期証券	2,000	1,998
		第13回国庫短期証券	2,000	1,998
		第44回利付国債	500	500
		スパーク2リミテッドシリ ーズFA19ユーロ円債	600	600
		その他 (2銘柄)	400	400
		小計	27,500	27,491
投資有価証券	満期保有目的の 債券	モルガンスタンレーユーロ 円債	1,000	1,000
		三菱UFJリース(株)ユーロ円 債	1,000	1,000
		スパーク2リミテッドシリ ーズIC4ユーロ円債	1,000	1,000
		メルルリンチ&カンパニー ユーロ円債	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー (株)ユーロ円債	1,000	1,000
		BTM (キュラソー) ホール ディングスユーロ円債	500	500
		カリヨンファイナンスユー ロ円債	500	500
		ロイズTSBバンクPLCユーロ 円債	500	500
		JPモルガン・インターナシ ョナルデリバティブズリミ テッドユーロ円債	500	500
		その他 (2銘柄)	300	300
		小計	7,300	7,300

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行ユーロ円債	514	494
		(株)みずほ銀行ユーロ円債	1,000	985
		その他（3銘柄）	200	200
		小計	1,714	1,679
計			36,514	36,471

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	7,500	7,500
		(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	4,000	4,000
		投資信託の受益証券 (1銘柄)	5,000	34
計			—	11,534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,159	1,255	94 (31)	31,319	11,177	988	20,142
構築物	1,403	268	2 (0)	1,669	467	69	1,202
機械及び装置	53,793	3,359	2,334 (57)	54,818	40,974	5,176	13,843
車両運搬具	634	159	306	487	273	70	214
工具、器具及び備品	2,820	1,254	50 (0)	4,024	1,557	333	2,467
土地	16,592	2,321	—	18,914	—	—	18,914
リース資産	—	8,766	—	8,766	9	9	8,757
建設仮勘定	65	1,708	1,749	24	—	—	24
有形固定資産計	105,470	19,093	4,538 (90)	120,025	54,458	6,647	65,567
無形固定資産							
ソフトウェア	15,397	2,511	695	17,213	12,007	2,024	5,205
その他	692	2	—	695	436	15	258
無形固定資産計	16,090	2,513	695	17,908	12,443	2,039	5,464
長期前払費用	—	1	—	1	—	—	1

(注) 1 当期増加額の主な内容はつぎのとおりであります。

機械及び装置 ヘリコプター中継装置 349百万円

ワンセグ独立編成対応装置 305百万円

リース資産 放送設備 8,677百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 当事業年度より、無形固定資産の「その他」に「施設利用権」を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	166	250	9	46	362

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容はつぎのとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	4,876
普通預金	285
郵便貯金	7
外貨預金	6
定期預金	4,700
計	9,875
合計	9,902

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東急エージェンシー	303
(株)デルフィス	155
(株)新通	142
(株)朝日広告社	122
(株)東映エージェンシー	107
その他	397
合計	1,228

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日到来分	522
5月 "	353
6月 "	329
7月 "	23
合計	1,228

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	29,544
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,009
(株)アサツー ディ・ケイ	4,656
佐川急便(株)	624
東映(株)	381
その他	6,714
合計	56,930

b 滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
63,270	231,949	238,289	56,930	80.7	94.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 番組勘定

区分	金額(百万円)
映画放送権料	5,931
ドラマ・アニメ放送権料	878
その他未放送番組制作費	3,466
合計	10,276

⑤ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
販売用商品	113
合計	113

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ビデオ・DVD他	34
合計	34

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
謝礼用品	12
その他	23
合計	36

⑧ 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	(17銘柄)	4,306
関連会社株式	(9銘柄)	4,907
その他の関係会社株式	(2銘柄)	31,087
合計		40,301

⑨ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋テレビ放送(株)	369
九州朝日放送(株)	231
北海道テレビ放送(株)	197
琉球朝日放送(株)	184
(株)山形テレビ	157
その他	2,068
合計	3,208

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日到来分	747
5月 〃	770
6月 〃	733
7月 〃	652
8月 〃	304
合計	3,208

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,767
東映(株)	1,163
(株)東北新社	804
テレビ朝日映像(株)	727
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	588
その他	3,512
合計	9,562

⑪ 短期借入金

区分	金額(百万円)
子会社借入金 (注)	15,151
合計	15,151

(注) (株)テレビ朝日ミュージック他子会社17社からの借入金は、当社を統括会社とするグループ間の資金集中管理のため、子会社の余剰資金を借り入れているものであります。

⑫ 未払費用

区分	金額(百万円)
ネットワーク費 (注) 1	2,541
人件費	2,734
その他 (注) 2	9,106
合計	14,382

(注) 1 朝日放送(株)他

2 (株)テレビ朝日クリエイト他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	東京都において発行する朝日新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8に関連して、当社の定款には次の規定があります。

定款第8条

当社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

②当社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限または議決権の制限を行うことができるものとする。

- 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

定款第5条

当社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告する。

なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。

<http://company.tv-asahi.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期) の有価証券報告書の訂正	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第69期第1四半期	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	第69期第2四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第69期第3四半期	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書及び 四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第69期第1四半期 の四半期報告書の訂正及び四半期報告書の訂正報告書の確認書	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
	第69期第2四半期 の四半期報告書の訂正及び四半期報告書の訂正報告書の確認書	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
	第69期第3四半期 の四半期報告書の訂正及び四半期報告書の訂正報告書の確認書	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期中) の半期報告書の訂正	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨 時報告書		平成20年5月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助 川 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 倉 光 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社テレビ朝日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 英 一	㊞
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 酒 井 雄 三	㊞
----------------	-------	-----------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 良 太	㊞
----------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テレビ朝日が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社テレビ朝日

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 武 田 良 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社テレビ朝日
【英訳名】	TV Asahi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長早河洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している当社のみを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社テレビ朝日
【英訳名】	TV Asahi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 早河洋は、当社の第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。